特許協力条約

今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。

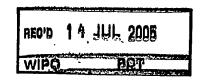
PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人

の掛類記号 sankyoFP0413



<u> </u>						
国際出願日 (日. 月. 年) 27. 04. 2004	優先日 (日.月.年) 28.04.2003					
国際特許分類(IPC) Int.Cl. ⁷ A61K45/00, 31/22, 31/366, 31/40, 31/404, 31/4418, 31/47, 31/505, A61P3/10, 43/00						
出願人(氏名又は名称) 三共株式会社						
、1. この報告 書 は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条(PCT36 条)の規定に従い送付する。						
を含めて全部で4 ~	ページからなる。					
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. 「 附属書類は全部で ページである。						
「 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)						
「 第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙						
	(電子媒体の種類、数を示す)。					
b. 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充糊に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテープルを含む。 (実施細則第 802 号参照)						
を含む。						
股告の基礎 E又は産業上の利用可能性についての D欠如 に規定する新規性、進歩性又は産業上 及び説明 ご献 「 一る意見	国際予備審査報告の不作成 この利用可能性についての見解、それを 娶 付					
	(月. 月. 年) 27. 04. 2004 0, 31/22, 31/366, 31/40, 31/404, 三共株式会社 この国際予備審査機関で作成された目の規定に従い送付する。 を含めて全部で 4 へている。 ページである。 礎とされた及び/又はこの国際予備部 607 したように、出願時における国際出版た差替え用紙 ように、コンピュータ読み取り可能な2 号参照) を含む。 場告の基礎 に又は産業上の利用可能性についてのの大切に規定する新規性、進歩性又は産業上の大切に対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対して対					

国際予備審査の請求書を受理した日 27.04.2004	国際予備審査報告を作成した日 04.07.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官(権限のある職員) 川口 裕美子
東京都千代田区段が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3452

第I	棚	報告の基礎 .		···········			
1. 3	- - のほ	際予備來杏報生	计 下的次二十	日人士.7人ノ1マユ			
					か、国際出願の言語を基礎とした。		
Г	ב "	の報告は、		よる翻訳文を	基礎とした。		
	~	4014、仅00日的	「C旋口された翻印	代文の官語であ	ంద.		
	<u> </u>	PCT規則12	. 3及び23.1(b)に	ハう国際調査			
			4にいう国際公開				
	•	P C I 規則55.	2又は55.3にいう	国際予備審査			
2. こ た差	2.この報告は下記の出願 書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に 応答するために提出され た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)						
	_	出願時の国際出属		,, c o, c o,	YARDICIWITY O CANTAN')		
ŗ	· 	月細書					
	ĝ	存		ページ	出版時に担出されたもの		
	ĝ	序	•	ページ*.	出願時に提出されたもの 、 付けで国際予備審査機関が受理したもの		
	拿	ぎ		ページ*.	、		
г	- _{8:}	朝求の範囲			、 100 く国际 7個番重機関が交理したもの		
				_			
	5 台	∌ ¥		項、	出願時に提出されたもの		
	角	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			、PCT19条の規定に基づき補正されたもの		
	角	·			(10110年の規定に送りる補正されたもの)(10110年の対象をは、 付けで国際予備審査機関が受理したもの)(10110年の対象をは、 付けで国際予備審査機関が受理したもの)		
					、――――――――――――――――――――――――――――――――――――		
Γ	<u> </u>	面面					
	舅	¥	<u> </u>	ページ/図、	出願時に提出されたもの		
	筹	§ _		ページ/図*	从此一种国际文/维索·基础图 25 或 m 。		
	笌	§		ページ/図*、			
r	香	列表又は関連す	ステーブル		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
•		配列表に関す	る補充概を参照す	すること。			
в. Г	補	正により 下記の	の書類が削除され	* <u>*</u>			
	110-			,/ C ,			
	Г	明細書	第		~—···		
		請求の範囲	第				
		図面	第		ページ/図		
		配列表(具体)	的に記載すること	·)			
	j	配列表に関連・	するテーブル(具	体的に記載す	ること)		
. Г	20	の数告け 補充料	開に売したとろに	との部件に			
·	えっ	てされたものと語	Bめられるので、	、この報告にむ	添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超れなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))		
	-	明細書	第		ページ		
	-	請求の範囲 · 図面	217				
	÷		第 めに記載すること				
	j-				Z > L)		
	配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)						
				•			
]		
4.	こは対	当する坦会 ンク) 田紙に *				
	4. に該当する場合、その用紙に"superseded"と配入されることがある。						
					I		

1 77	第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての目標の下作者	
1	第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成	
	次に関して、当該簡求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由によ 審査しない。	ŋ
	一 国際出願全体	
舞	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
□ □	・ この国際出願又は請求の範囲 <u>13-25</u> 次の事項を内容としている(具体的に記載すること)。	<u>ر</u>
	請求の範囲13-25は治療による人体の処置方法に関するものである。	
	いる。	
l	·	
Γ	明細書、請求の範囲若しくは図面(次に示す部分)又は請求の範囲	か
	記載が、不明確であるため、見解を示すことができない(具体的に記載すること)。	
	\cdot	
Г	全部の請求の範囲又は請求の範囲	
	裏付けを欠くため、見解を示すことができない。	
~	請求の範囲13 - 25 について、国際調査報告が作成されていない。	1
Г	ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C(塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン)に定める其独な、独のよう選及していた。	
	のガイドライン)に定める基準を、次の点で満たしていない。	1
	杏面による配列表が	
	「	١
	デー 所定の基準を満たしていない。	
-	コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属替 Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。	
	□ 提出されていない。□ 所定の技術的な要件を満たしていない。	
-	詳細については補充欄を参照すること。	
		1

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明					
1. 見解					
新規性(N)	請求の範囲	1 — 6	有		
	請求の範囲	7 - 12	_ 無		
· 進歩性(IS)	請求の範囲		有		
	請求の範囲	1 - 12	_ 無		
産業上の利用可能性 (IA)		1 - 12	. 有		
	THE STATE OF THE PERSON OF THE		. 無		
2. 文献及び説明(PCT規則:	•				
国際調査報告で提示した文献 文献1: JP 4-282324 A 文献2: JP 2002-536332 A 文献3: JP 2001-294526 A 文献4: WO 02/30425 A1 文献5: WO 01/76573 A2 文献6: 駒井亨, Bio Clin, VOL. 17 NO.10; PAGE. 918-923, 2002.09.10 文献7: McFarlane SI et al. J Clin Endocrinol Metab. 2002 Apr;87(4):1451-8. 文献8: Freeman DJ et al. Circulation. 2001 Jan 23;103(3):357-62. 文献9: Mangaloglu L et al. Metabolism. 2002 Apr;51(4):409-18. 文献10: Cingozbay BY et al. J Int Med Res. 2002 Jan-Feb;30(1):21-5. 文献11: Paolisso G et al. Atherosclerosis. 2000 May;150(1):121-7. 文献12: Dumont AS et al. J Neurosurg. 2001 Sep;95(3):466-71. 文献13: Usui H et al. Nephrol Dial Transplant. 2003 Feb;18(2):265-72. 文献14: Sowers JR. Am J Cardiol. 2003 Feb 20;91(4A):14B-22B.					
請求の範囲 7 — 1 2 に 文献 1 — 5 、7 、1 2 るためにHMG — C o A て、上記請求の範囲は新	2-14に 4 漫元 勝表	は、糖尿病または糖尿病合併症を治療ないし予例 阻害剤を適用することが記載されている。したが 歩性を有さない。	うす うつ		
CoA還元酵素阻害剤の	IGーCoA 当業者でで 糖代謝に、	A還元酵素阻害剤と糖代謝の関係についてが記載 あれば、当該文献の記載に基づき、各種のHMG ついての効果を検討することは、容易になし得る の範囲は進歩性を有さない。			